

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹

足元の日米の金融市場はいったん揺らぎましたが、落ち着きを取り戻すとみています。米トランプ大統領は2026年1月17日に、2月1日から米国によるデンマーク自治領グリーンランド取得に反対する欧州8カ国への関税率を引き上げると発表していましたが、NATO(北大西洋条約機構)のルッテ事務総長と会談するなどして、1月21日に撤回しました。一時トリプル安(株安、債券安、米ドル安)となった米国金融市場は回復するとみています。米国は、安全保障について米ソ冷戦構造からの脱却を目指していると考えられ、欧州との関係見直しは続くと思われるが、経済を悪化させる方法は議論のスタートであり最終的には避けたいのでしょう。

今後、米国金融市場については、これまで通り、政治的発言などに揺さぶられやすいと思われるが、一喜一憂する必要はないと考えます。インフレの落ち着きと2026年5月に予定されている米FRB(連邦準備制度理事会)議長の交代などを背景とした政策金利の低下が想定される中、長期金利(10年国債利回り)はこれを織り込み、落ち着いた動きとなるでしょう。2026年12月までに、政策金利は2回程度の利下げで3.25%に低下するとみています。引き続き、株式市場ではAI(人工知能)や半導体関連企業の動向に注目するでしょう。

日本の金融市場については、高市首相が解散総選挙を表明、選挙の争点に日本維新の会との連立の是非に加え、食料品を2年間消費税の対象にしないとの選挙公約に言及しました。これを受けて、超長期金利の上昇のみならず、比較的落ち着いた10年程度の長期金利の上昇をもたらしました。円安も同時に起こったことなどから、健全なインフレを

伴う成長期待ではなく、財政拡張への懸念が増大したと解釈できます。しかし、消費税減税は、野党が先行した政策であるだけに、自党内の調整は困難とみられ、「検討を加速」といった表現にとどまるとの報道もあります。そうなれば、長期金利上昇や株安などは元の水準に戻るでしょう。結果として、日米金融市場は、ともに当面のひと騒ぎから落ち着きを取り戻しそうです。

ただし、消費税減税が進まないとなれば、消費中心の経済成長への動きが弱まることでもあります。選挙後に自民党の議席が増えることで高市首相の消費重視の態度が押し戻され、旧来型の産業政策中心となってしまう恐れもあります。高市トレード(株高、金利高、円安)は、市場がインフレ対策や消費者向けの政策は将来の経済成長につながるとの自信が持てない証左でした。高市政権が現在の目的や期待を、選挙戦を通じて、上手く市場に説明できれば、財政への懸念は低下し、健全な金利高、円高の中で、企業収益は拡大、内需物色中心の株高継続(シン・高市トレード)が実現すると思われるが、政治的にはそれほど簡単ではないのかもしれない。

2025年12月に日本銀行(日銀)が利上げをした後に円安となったことで、金利水準が賃金上昇の勢いに比べて低すぎるとの見方が広がっており、日銀は少なくともよりタカ派のコメントを増やすと想定されます。政策金利は年内に1回の引き上げを見込んでいますが、短期金利は日銀のスタンス変化から上昇基調、長期金利は財政拡張への懸念後退から落ち着き、2026年12月末には1米ドル143円程度への緩やかな円高米ドル安を予想しています。

【日米の長期金利(10年国債利回り)の推移】

(2019年12月末～2026年1月21日)



【日米の主な株価指数の推移】

(2019年12月末～2026年1月21日 / 現地通貨ベース)

(グラフの起点を100として指数化)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。